

平成 30 年度事業計画

基本方針

平成30年度は、海外経済の回復が続く中で「平成30年度の経済財政運営の基本態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境が引き続き改善が続き、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれます。

本県では、「長崎県総合計画チャレンジ2020」の3年目となる平成30年度においては、5つの将来像の実現推進にあたり、産官学、市町と連携しながら力を結集し引続き取り組んでいく。良質な雇用の創出に向けては、企業誘致の受け皿整備や産業支援機関と連携した県内産業全体の生産性向上、IoTの利活用推進等の取組を展開する方針である。この方針に沿って、ロボット・IoT・組込み関連企業の高度人材育成や、先端情報技術提供企業と活用企業のマッチング等により事業拡大・生産性向上・付加価値向上を図ることを目的として「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」が設立されました。協会ではロボット・IoTに関連した県・市の取り組みに積極的に参加し推進して参ります。

こうした中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款 第 4 条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業との車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. IPA・FISA と連携した「i コンピテンシ ディクショナリ・ワークショップ(中小企業向け IT スキル標準)」の推進
6. 国県市とタイアップした事業の展開
7. 協会会員間コラボ事業の発展
8. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
9. スマートフォンやタブレット端末等を利用した技術への取組み
10. 「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」参加による高度先端技術への取組み
11. 県・市の「IoT 推進ラボ」と連携した IoT ビジネス化への取組み
12. クラウド化・ビッグデータ・センサー・AI・セキュリティ技術への対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 中野 一 英

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

さらに、新たなビジネスモデル創出を推進する為に、IoT・ビッグデータ・AI等に関する技術の開発・実証に取組みを加速している。

これらの実現のためには、本技術推進に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を逸早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報を HP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域の ICT 化および IoT・AI・ビッグデータ等の取り組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1)長崎県総務部関連

国の進める「地域創生」に関連する官民クラウド活用や地域ICT化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

2)長崎県産業労働部関連

県新産業創造課の「地方版IoT推進ラボ」による事業展開への取組み。

IoT・AI・ビッグデータ等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野でその産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、IoT等に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出の推進など、本県のIoT関連産業の振興に関し、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、その対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

i)長崎県および長崎市「地方版IoT推進ラボ」によるビジネスモデル創出推進

【県IoT推進ラボ事業化可能性研究会【座長：佐藤副会長(NISA)】

ii)長崎県次世代情報産業クラスター協議会での活動推進

【会長：中野会長(NISA)、副会長：大神氏(大新技研㈱)取締役 副社長】

3)公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

4)地域の大学・高等専門学校との連携

5)長崎県中小企業団体中央会との連携

6)県・長崎工業会とのICT化推進地域連携

(2)長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)等コミュニティ支援と活性化

(3)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5)ITコーディネータ協会との連携

(6)IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連(九州経済産業局)

2)総務省関連(九州総合通信局)

3)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」「ビジネスコラボ会」「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

(1)NISA 行事による交流

1)新年度 産学官交流会(6月)開催

2)新春 産学官交流会(1月)開催

3)「ビジネスコラボ会」(2か月に1度)開催 :偶数月の理事会(役員会)の後に実施

4)「我が社の一押し」(2回/年)開催

(2)他団体との交流

- 1) 一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA)
 - i) 総会・地区大会への参加・交流
 - ii) JISA 地域高度化事業
 - iii) JISA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
 - 2) 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
 - i) ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
 - ii) ANIA の地域団体との交流
 - iii) アンケート・調査事業
 - iv) 地域ニーズの国の施策への反映
 - 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) との交流
 - 4) 長崎県中小企業団体中央会
 - 5) 公益財団法人長崎県産業振興財団
 - 6) 独立行政法人日本貿易振興会 (JETRO)
 - 7) 情報産業労働組合連合会との連携
 - 8) 他県情報産業協会との交流 (特に九州内、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県等)
- (3) 行政 (国・県・市) との交流
- 1) 経済産業省、九州経済産業局
 - 2) 総務省、九州総合通信局
 - 3) 長崎県 産業労働部 (新産業創造課・産業政策課)、総務部情報政策課
 - 4) 長崎市 商工部
 - 5) 長崎県工業技術センター
- (4) 県警との交流
- 1) 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定に基づく連携
- (5) 大学との交流
- 1) 県内大学 (長崎大・長崎県立大・長崎総合科学大)・佐世保工業高等専門学校との交流

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

(1) NISA 独自研修

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関 (解散した (株) 長崎県ソフトウェアセンター) の代替機関として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるように人材開発支援助成金 (旧キャリア形成促進助成金) を活用して頂くために、事務局が支援する。助成金制度 (20 時間以上、1 人当たり 3 コース/年) に対応した研修計画とし、年間受講希望者数から予想すると、H30 年度は厳しい状況になるので、受講者増となるよう努力する。

【H30 年度 研修概要とスケジュール (27 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HP に掲載)

	講座名	概要	日数	定員	開講予定日
技 術 系	プロジェクトチームの現場力向上 ～プロジェクトのファシリテーション～	若手からベテランまで、すべてのメンバーが協力し合って創発的に成果を出し、このチームでもう一度働いてみたいと思わせるようなチーム作りの方法を習得する。	3	16	H30/5/9～11
	ネットワークとセキュリティの基礎	情報セキュリティ対策で基本となるファイアーウォール、暗号技術、認証技術、ウイルス対策、情報セキュリティマネジメントシステムの基本的知識や留意点を学習する。	3	16	H30/5/16～18
	データベース設計ワークショップ ～概念設計、論理設計、物理設計～	データベース設計に必要な知識・手法を、講義と演習によって学習する。	3	16	H30/6/6～8
	業務分析・設計のための要件定義 技法実践トレーニング	システム開発の上流工程において、業務要件やシステム要件を定義するために必要な要件定義技法についてグループ演習で体得する。	3	16	H30/6/13～15
	仕事の段取り力養成講座 ～プロジェクト型業務の遂行能力を 身につけるために～	プロジェクトマネジメントの国際標準知識体系 PMBOK をベースに、プロジェクト型業務での段取りの流れと考慮すべき点をケーススタディを通して習得する。	3	16	H30/6/20～22
	統計学を用いたプロジェクト データ分析 ～SE 業務におけるデータ統計解析	高校生レベルの数学を前提知識として、IT 関連業務の実作業で使用できる統計解析手法を学習する。	3	16	H30/7/4～6
	システム開発における レビュー・テスト技術の定石 ～マルチデバイス対応～	システム開発において、システム品質を確保するためのレビューとテスト技術について学習する。	3	16	H30/7/11～13
	レスポンシブ Web デザイン制作講座	スマートフォンなどのマルチデバイス対応であるレスポンシブ Web デザインの設計方法、制作方法を習得する。	3	16	H30/8/1～3

	C#によるオブジェクト指向プログラミング (基礎編)～オブジェクト指向からデータベースアクセスまで～	C# を使用してオブジェクト指向の概念とシステム開発に必須のデータベースアクセス方法を説明と実習で学習する。	3	16	H30/8/8～10
	情報セキュリティ対策実践 ～基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編～(New)	情報セキュリティ対策の基本であるアクセス制御技術、認証技術、暗号利用技術、ウイルス対策技術などの基礎知識を体系的に学習する。	3	16	H30/8/29～31
	C#による Web アプリケーション開発 (実践編) ～Web フォーム連携技術からアーキテクチャ設計まで～	C# を使用した Web アプリケーションの作成方法を講義と実機演習を通じて C# の Web アプリケーション開発スキルを習得する。	3	16	H30/9/5～7
	ネットワークトラブルの原因分枝技術 ～パケットキャプチャリングとトラフィック解析～	TCP/IP プロトコルのヘッダフォーマット、パケットキャプチャリング技術を習得し、各プロトコルのシーケンスを学習する。	3	16	H30/9/19～21
	パフォーマンス向上のための SQL チューニング	データベース応用システムのパフォーマンス向上に即効性のある SQL の書き方、インデックスの使用方法や DBMS のアーキテクチャについて SQL を効率的にかつ効果的に利用できるよう学習する。	3	16	H30/9/26～28
	実務で活用する UNIX/Linux シェルプログラミング	UNIX/Linux の運用管理を効率よく行うためシェルスクリプトを作成し、テキストファイルを編集する sed コマンド、awk コマンドの使用方法を習得する。	3	16	H30/10/10～12
	システム企画・運用管理者のためのプロセス改善の実践 ～受け身から攻めの運用管理へ～	システムトラブルの防止、軽減のためシステム運用管理の ITIL をベースに運用管理の具体的なベストプラクティスを学習する。	3	16	H30/10/17～19
	サイバー攻撃におけるインシデント対応 ～疑似環境を用いた解析～	インターネットの脅威である、企業情報システムへの不正アクセスやデータ漏洩など、サイバー攻撃を受けたときのインシデント対応方法を講義、演習を通じて体得する。	3	16	H30/10/24～26
	PHP による Web アプリケーション開発	PHP 7 の基本構文からサーバー間データの受け渡し、オブジェクト指向プログラミング、セキュリティ対策など、PHP での Web アプリケーション開発に必要な一連のスキルを習得する。	3	16	H30/10/31～11/2
	VB.NET オブジェクト指向プログラミング入門	VB.NET を使ったアプリケーションの開発から配布方法までの一連の手順と、オブジェクト指向プログラミングの基本を習得する。	3	16	H30/11/14～16
	Linux サーバーの導入と管理	Linux サーバーを導入、運用管理する方法を講義・演習を通じて体得する。	3	16	H30/11/28～30
	IoT を用いた新システム提案 ～基礎技術、事例、アイデアソン、提案～(New)	本コースでは IoT の基礎的な知識から、IoT を活用したシステムの考案、提案、アイデアソンを行い、IoT ビジネスへの活用法を習得する。	3	16	H30/12/5～7
	アジャイル開発 & スクラムトレーニング ワークショップ	アジャイル開発手法とプロジェクト運営方法であるスクラムについて習得する。アジャイル開発手法では、PMBOK との融合、アジャイル開発の活用方法を実践的に学習する。	3	16	H30/12/12～14
	IoT 時代のビジネスアナリシス入門 ～(New)	IoT 時代の要件分析としてビジネス視点、戦略的データを活用し、自らが企画立案してビジネスを企画するスキルを習得する。	3	16	H30/12/19～21
ヒューマン系	データサイエンティスト育成 ～データの収集、分析、評価～ (New)	社内外に溢れるデータをビジネスに活用するための方法論「データサイエンス」について学習する。	3	16	H31/1/9～11
	デモンストレーションと演習で学ぶ IoT と AI(機械学習)のテクノロジー (New)	IoT センサーのデータをクラウドで収集し AI で分析する一連の流れをデモンストレーションと演習で体験学習する。	3	16	H31/1/30～2/1
	プロジェクトチームの現場力向上 ～プロジェクトのファシリテーション～	プロジェクトメンバーが協力し合って創発的に成果を出し、このチームでもう一度働いてみたいと思わせるようなチーム作りの方法を習得する。	3	16	H30/5/9～11
	リーダーシップ力養成研修 ～部下のやる気と協力を引き出し、Win-Win の関係を築く!～	選択理論心理学をベースに「人のモチベーションと行動のメカニズム」を理解し、部下育成のためのマネジメント手法を学習する。	3	16	H30/7/18～7/20
	IT プロジェクトにおける次期若手リーダー育成 ～指導者の条件～	IT プロジェクトにおける次期若手リーダーの育成と、リーダーシップの定義、メンバーへの働き掛け方を講義と演習を通じて習得する。	3	16	H30/11/7～9

(2) 提携研修

(株)エンベックスエデュケーションとの提携研修として、新人研修事業の実施

(3) 地域高度化事業に係る IT 高度情報技術者育成研修(JISA 補助金により受講料を低減)

(4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

(5) (一社)iCD 協会「i コンピテンシ ディクショナリ ワークショップ(iCD-WS)(中小企業向け IT スキル標準)」の実施

4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、IoT・クラウド・AI 技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1) 開催 : 2~6回/年(6月、1月、その他)
- 2) 案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載
- 3) 対象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4) 参加人数 : 30~100名

(1) 経営講演会(JISA・IPA)

(2) 長崎県 IT 融合化推進協議会(ES-Nagasaki)による講演会・セミナー

(3) 他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1) (公財)長崎県産業振興財団
- 2) 長崎県中小企業団体中央会
- 3) 長崎工業会(長崎 ICT 化推進連絡会メンバー)
- 4) JISA(情報サービス産業協会)
- 5) IPA((独)情報処理推進機構)のセキュリティ、スキル標準(i コンピテンシディクショナリ:iCD)セミナー等の開催
- 6) ハイパーネットワーク社会研究所
- 7) JETRO 長崎((独)日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター)

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的に、組織の維持が難しくなっている傾向にある。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1) 会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1) H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3) 今年は、年会費を入会初年度は半額の3万円とし、入会促進を図る。
- 4) 一般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費は低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 5) NISA 紹介パンフレットおよび NISA ニュースによる協会活動の PR
- 6) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化

(2) 独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3) ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4) 国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

(1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進

(2) オープンソースシステムに関する調査・研究 (LINUX、Java、Android、Ruby 等)

(3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施

(4) 厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援

(5) IT 健康保険と加入促進 (政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり)

(6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。

- 海外(中国・インド・ベトナム・シンガポール等)との交流のための予備調査
(7) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使用して、協会を強化する。
(8) 長崎県 ICT 化推進連絡会議(県・長崎工業会・NISA)の活動推進
(9) IoT・ビッグデータ・AI 化への取組み

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1) 人材開発支援助成事業(H30.4 改正制度による「特定訓練/一般訓練コース」を主として)

厚生労働省の人材開発支援助成金制度による支援に対応した研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- 1) 実施計画届の作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- 5) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の 10%を徴収(実習併用型は 1%)

8. 地域小中高専門校との情報モラル・セキュリティ啓蒙活動

IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」へ会長賞(地域賞)の選定、表彰状授与

9. 会議・委員会等

(1) 原則として月 1 回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。

メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第 36 条)

(2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

1) 企画委員会: 会長所掌、委員長: 荒木(泰道)理事

【任務・所掌】

- i) 各委員会の調整・統括
- ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv) 行政への要望の企画・提案・実施
- v) 地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi) ビジネスチャンスの拡大
- vii) 中期計画立案・フォロー

【H30 年度】(荒木委員長)

- i) 事業方針
定例会(2 か月に 1 回)を開催し、意見の収集と討議を行う。
- ii) 事業計画
 - ① 講演会・セミナー
・業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画
 - ② 地域連携組織の継続
・産学官連携の諸活動
・県内諸教育機関との連携活動
・他地域の情報産業協会等との連携事業
・県内各 IoT 推進ラボ活動への参加・協力
 - ③ NISA の価値向上・会員入会促進への取組
・県内 IT 事業者の掘り起しとアプローチ(拡大委員会連携)

2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事

【任務・所掌】

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ① Home Page の管理
 - ② 会報誌「NISA ニュース」(4回/年)発行
 - ③ 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
 - ④ 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 協会運営に関する経理面からの検討
 - ① 資金繰り計画
 - ② 経費削減策検討
 - ③ 年会費の検討
 - ④ 他協会の実態調査
 - ⑤ 各委員会への提言
 - ⑥ 新公益会計 H20 年版施行(PCA DX)システムの移行完了し、運営の支援

【H30 年度】(梁瀬委員長)

- i) 事業方針
委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動を分かりやすく会員及び地域の方々に伝える。
また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。
- ii) 事業計画
 - ① ホームページの運営
 - ② 会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行
NISA NEWS については、旬な話題を幅広く掲載する。
 - ③ 各種事業の記録
 - ④ IPA「ひろげよう情報モラル セキュリティ コンクール」を後援し、会長賞を選定し表彰する。

**3) 研修技術委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 佐藤副会長
[任務・所掌]**

- i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
- ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv) 技術に関する事項

【H30 年度】(佐藤委員長)

- i) 基本方針
 - ① H20～29 年度の 10 か年の研修事業は 堅実成長を遂げた。H30 年度も NISA 事業の柱として 更なる充実を図る。
 - ② これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。
- ii) 事業計画
技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。
 - ① H30 年度研修事業の推進 (受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成)
 - ② JISA 研修事業の立案・推進
 - ③ H31 年度研修事業の計画立案
- iii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定
 - ① H30 年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
 - ② H30 年度研修においても受講者 200 名以上を目標とする。
 - ③ H31 年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	H30 8 月	H30 9 月	H30 10 月	H30 11 月	H30 12 月	H31 1 月	H31 2 月	H31 3 月
研修項目検討								
アンケート調査	←→							
研修項目決定			←→					
研修委託先折衝				←→				
研修費・日程決定				←→				
研修パンフ作成					←→			
研修パンフ配布						←→		

▲(配布)

4) 拡大委員会

【任務・所掌】 浜本副会長

- i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii) 会員脱会の防止
- iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

委員長: 濱口理事

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北

委員長: 小原理事

【H30 年度】(濱口委員長、小原委員長)

i) 基本方針

会員の維持・拡大は協会活動の基本であるので、協会活動のあらゆる場で、新規会員確保を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む

ii) 事業計画

- ① 月例の理事会及びビジネスコラボ会で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。
- ② 今年度目標: 6社(上期3社、下期3社)

iii) 実施計画

- ① 企画委員会と連携し、県内IT事業者リストを作成し掘り起こしとアプローチを実施する。
- ② リストを基に各役員(理事)へアプローチ先を割り当て、入会促進を強化する。
- ③ 四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望会社情報の報告し、情報を共有して、協会全体として取り組んでいく。
- ④ ポスター・リーフレットを更新し、NISA 活動をより分かり易く、また会員メリットを明確に記載し、会員入会の活発化に結び付ける。
- ⑤ 幅広く情報を取り扱う産業分野での会員が参加しており、この交流の広がりをさらに活発化させ会員拡大を図る。
- ⑥ 本年度についても佐世保地域で新人技術研修を実施。新人研修の遂行と研修内容の実績を蓄積し、今後の県北地域の会員の増加につなげる。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長: 須藤理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

- i) 会員相互の親睦と交流
- ii) ビジネス交流の促進 :
ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vi) ANIA, JISAとの交流

【H30 年度】(須藤委員長)

i) 基本方針

会員の維持・拡大は協会活動の基本であるので、協会活動のあらゆる場で、新規会員確保を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会でもその一翼を担っていく。

ii) 事業計画

- ① 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。
- ② ビジネス交流の促進
2カ月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。

- ③会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
- ④他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- ⑤異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- ⑥H30 年 ANIA 全国大会青森大会への参加
- ⑦H31 年 ANIA・IT 連盟合同新春交歓会へ参加

